

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 10 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 10 |
| (4) ライツプランの内容 | 10 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (6) 大株主の状況 | 11 |
| (7) 議決権の状況 | 11 |

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

2 その他

21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年7月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社チヨダ |
| 【英訳名】 | CHIYODA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 舟橋 政男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都杉並区成田東四丁目39番8号 |
| 【電話番号】 | 03（3316）4131 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 成田 裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都杉並区成田東四丁目39番8号 |
| 【電話番号】 | 03（3316）4131 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 成田 裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第63期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日 | 自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日 | 自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日 |
| 売上高(百万円) | 45,269 | 42,026 | 166,460 |
| 経常利益(百万円) | 2,621 | 1,644 | 4,036 |
| 四半期純利益又は当期純損失 (△)(百万円) | 941 | 427 | △1,225 |
| 純資産額(百万円) | 77,550 | 70,924 | 73,109 |
| 総資産額(百万円) | 135,482 | 129,178 | 130,583 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,767.30 | 1,642.73 | 1,691.68 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円) | 23.70 | 10.76 | △30.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 51.8 | 50.5 | 51.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △2,695 | △1,957 | 4,670 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △4,184 | 50 | △6,164 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △701 | △2,185 | △975 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 31,821 | 32,840 | 36,932 |
| 従業員数(人) | 2,716 | 2,623 | 2,650 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱チヨダ）、子会社3社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 2,623（6,057） |
|---------|--------------|

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 1,843（3,831） |
|---------|--------------|

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|---|-------------|
| 靴部門 (百万円) | 31,362 | 96.6 |
| 衣料品部門 (百万円) | 10,663 | 83.2 |
| 合計 (百万円) | 42,026 | 92.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

| 地区別 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|---|-------------|
| 靴部門 | | |
| 北海道・東北地区 (百万円) | 4,440 | 93.9 |
| 関東地区 (百万円) | 12,265 | 99.7 |
| 中部地区 (百万円) | 4,795 | 97.4 |
| 近畿地区 (百万円) | 3,559 | 91.1 |
| 中国地区 (百万円) | 1,498 | 92.1 |
| 四国地区 (百万円) | 889 | 94.3 |
| 九州地区 (百万円) | 3,914 | 97.2 |
| 計 (百万円) | 31,362 | 96.6 |
| 衣料品部門 | | |
| 北海道・東北地区 (百万円) | 1,646 | 82.9 |
| 関東地区 (百万円) | 3,229 | 80.6 |
| 中部地区 (百万円) | 1,611 | 87.2 |
| 近畿地区 (百万円) | 1,522 | 83.2 |
| 中国地区 (百万円) | 704 | 85.8 |
| 四国地区 (百万円) | 411 | 76.1 |
| 九州地区 (百万円) | 1,536 | 86.4 |
| 計 (百万円) | 10,663 | 83.2 |
| 合計 (百万円) | 42,026 | 92.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|---|-------------|
| 靴部門 (百万円) | 18,380 | 90.5 |
| 衣料品部門 (百万円) | 6,989 | 82.0 |
| 合計 (百万円) | 25,370 | 88.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、日銀の短観によると外需を中心とする大手企業において企業収益、設備投資の緩やかな改善傾向が見られるものの、大手企業以外においては改善傾向が見られず内需の自律的な回復力はいまだ乏しい状況が続いております。また物価は緩やかなデフレが続き、企業は物が売れても収益を上げづらい状態が続きました。

このような状況は、個人消費の動向と連動する小売業にとっては極めて厳しい経済環境と言わざるを得ず、当社グループにおきましても厳しい売上状況が続きました。その上3月から4月の異常な低温傾向の影響を受け、衣料品部門、靴部門ともに春物商品及び初夏物商品の販売が極端に振るわず大幅な減収となりました。

収益面におきましては、当社グループは、従来から進めてまいりましたPB（プライベートブランド）及びNPB（ナショナルプライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店のリストラなどに取り組んでまいりましたが、大幅な既存店売上の減収を補うことが出来ず、大幅減益を余儀なくされました。

当第1四半期連結会計期間の出退店は、出店39店、退店18店を実施し、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、靴部門1,213店（前年同期比9店増）、衣料品部門542店（同26店減）の合計1,755店（同17店減）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高42,026百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益1,456百万円（同41.3%減）、経常利益1,644百万円（同37.3%減）、四半期純利益427百万円（同54.6%減）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴部門>

当第1四半期連結会計期間における靴部門の売上は、3月から4月の天候不順による春物商品及び初夏物商品の販売低迷による客数の低下及び消費者の低単価志向の影響による商品単価の下落の影響を受け、既存店売上が想定を下回る状況で推移いたしました。

商品面におきましては、有名タレントを起用した紳士靴の中級価格PB「ハイドロテックブラックコレクション」が好調だったほか、スニーカーのNPB「ショーン・パーマー」「オーシャンパシフィック」等が好調に推移いたしました。また、低単価商品の粗利益の構造改革として取り組んだ「990プロジェクト」が大きくテレビや雑誌に取り上げられ話題を呼びました。また、トラッドシューズからスニーカーまで多彩なラインナップを誇る「セダークレスト」の新たな試みとして、カリスマ読者モデルの鈴木姉妹をイメージキャラクターとした「セダークレスト・オレンジスター」や、男性用として水洗いできる清潔トラッド「セダークレスト・ウォッシュャブル」を発売し好評を得ました。この結果、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して6ポイント増の約28%と飛躍的に増加いたしました。

しかしながら粗利益率は、プロパー商品の不振に加え、低粗利である特価商品の売上構成比が増加したことにより、前年同期と比較して1.2ポイント低下し44.0%となりました。経費面では、賃料交渉等を進めた結果、家賃地代は減少したものの、退職給付費用等の影響で計画より若干の増加となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の靴部門の営業利益は、前年同期と比較して大幅な減益となりました。

当第1四半期連結会計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店32店、退店11店を実施し、当第1四半期連結会計期間末店舗数は1,213店（前年同期比9店増）となりました。

この結果、売上高は31,362百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

<衣料品部門>

当第1四半期連結会計期間における衣料品部門の売上高は、3月から4月の天候の不順による春物商品及び初夏物商品の低迷により客数・客単価ともに伸び悩み、既存店売上、全店売上ともに二桁減収で推移いたしました。

商品面におきましては「セダークレスト」のアパレルを新展開するとともに、PB商品「ラッシュアワー」においてファッション雑誌とのタイアップ企画によるプロモーション活動を行うなどの施策を実施いたしました。また全般的にキッズ商品が比較的堅調に推移した一方で、主力となるメンズ及びレディースのジーンズやカットソーが不振となりました。

粗利益率は前年同期を維持したものの、大幅な売上の減収が影響し粗利益高は大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力いたしましたが、売上総利益高の減少を補うに至らず営業損失となりました。

当第1四半期連結会計期間の出退店は、7店を新規に出店し、7店の退店を行い当第1四半期連結会計期間末店舗数は542店（前年同期比26店減）となりました。この結果、売上高は10,663百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、129,178百万円（前連結会計年度末比1,404百万円減）となりました。

流動資産は、76,138百万円（前連結会計年度末比594百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が34,864百万円（前連結会計年度末比3,946百万円減）となったこと及び商品が35,504百万円（同2,420百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、53,040百万円（前連結会計年度末比809百万円減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が23,493百万円（前連結会計年度末比217百万円減）、長期預金が1,500百万円（同500百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、58,254百万円（前連結会計年度末比779百万円増）となりました。

流動負債は、43,999百万円（前連結会計年度末比302百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が31,087百万円（前連結会計年度末比407百万円増）となったこと、ファクタリング債務が3,468百万円（同1,014百万円減）となったこと及び賞与引当金が960百万円（同324百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、14,254百万円（前連結会計年度末比477百万円増）となっております。これは、主として長期借入金が2,587百万円（前連結会計年度末比156百万円増）となったこと、長期リース資産減損勘定が1,142百万円（同194百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、70,924百万円（前連結会計年度末比2,184百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が53,672百万円（前連結会計年度末比1,955百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末比1.0ポイント減）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,957百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」1,014百万円、「減価償却費」368百万円、「減損損失」523百万円、「未払費用の増加額」542百万円等の増加と、「売上債権の増加額」1,136百万円、「たな卸資産の増加額」2,421百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は50百万円（前年同期は4,184百万円の減少）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」421百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」149百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」413百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」294百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,185百万円（前年同期比211.7%増）となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」500百万円の収入と、「配当金の支払額」2,272百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は32,840百万円（前連結会計年度末比4,092百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に実施中又は計画中であった設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | | 従業員数（人） |
|-----------------------------|------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-----|-----|-----------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地（面積㎡） | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 靴部門 | | | | | | | | | | |
| SPひばりが丘店 | 東京都 | 店舗 | 5 | — | 1 | — | 11 | 51 | 69 | 2 [6] |
| SP高崎上大類店 | 群馬県 | 〃 | 16 | — | 6 | — | 19 | 7 | 49 | 3 [12] |
| SPアスティ静岡店 | 静岡県 | 〃 | 17 | — | 3 | — | 9 | 12 | 43 | 2 [7] |
| SPアクロスプラザ長岡店 | 新潟県 | 〃 | 1 | — | 1 | — | 12 | 31 | 47 | 2 [5] |
| TS川越クレアモール店 | 埼玉県 | 〃 | 5 | — | 2 | — | 4 | 15 | 26 | 2 [4] |
| SP姫路勝原店 | 兵庫県 | 〃 | 73 | — | 1 | — | 10 | 14 | 99 | 2 [3] |
| SPビバモール那須塩原店（SP那須塩原店より名称変更） | 栃木県 | 〃 | 23 | — | 2 | — | 12 | 17 | 55 | 2 [6] |
| SPC戸塚東急プラザ店（SPC戸塚店より名称変更） | 神奈川県 | 〃 | 13 | — | 1 | — | 4 | 25 | 44 | 3 [1] |
| TS川崎水沢店（TS川崎宮前水沢店より名称変更） | 〃 | 〃 | — | — | 2 | — | 4 | 30 | 36 | 1 [2] |
| SP春日部ユリノキ通店（SP春日部店より名称変更） | 埼玉県 | 〃 | 84 | — | 3 | — | 12 | 24 | 124 | 2 [4] |
| SPカインズモール市原店 | 千葉県 | 〃 | 84 | — | 3 | — | 11 | 12 | 112 | 2 [3] |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

4. SP-靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。

TS-北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

SPC-靴のヤングターゲット型店舗。

国内子会社

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の 内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | | 従業員数 （人） |
|--|-----|-----------|-------------|-------------------|-------------------|-------------|-----------|-----|----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 工具、器 具及び備 品 | 土地 （面積㎡） | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| (株)マックハウス | | | | | | | | | | |
| 衣料品部門 | | | | | | | | | | |
| MHはにんす宜野湾店 （OJはにんす宜野湾 店より業態変更） | 沖縄県 | 店舗 | 9 | — | 1 | — | — | 8 | 19 | 1 [4] |
| BBイオン銚子店 | 千葉県 | 〃 | 13 | — | 0 | — | — | 9 | 22 | 1 [4] |
| MHアクロス長岡店 | 新潟県 | 〃 | 8 | — | 3 | — | — | 16 | 28 | 1 [4] |
| OJゆめタウンはませ ん店（MHゆめタウン はません店より業態変 更） | 熊本県 | 〃 | 15 | — | 0 | — | — | 8 | 24 | 1 [7] |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

4. MH—マックハウスの略称。

BB—ブルーベリーの略称。

OJ—アウトレットジェイの略称。

② 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金 調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 年間 売上 予定 (百万円) |
|-------------|-----|-------|----------------|------|------------|------------|---------|-------------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 靴部門 | | | | | | | | |
| 大野モール店 | 長崎県 | 店舗 | 35 | 12 | 自己資金 | 平成22年5月 | 平成22年9月 | 100 |
| CC越谷レイクタウン店 | 埼玉県 | 〃 | 27 | — | 〃 | 〃 | 平成23年3月 | 100 |
| SPC阿倍野東急店 | 大阪府 | 〃 | 23 | 2 | 〃 | 平成21年12月 | 平成23年5月 | 80 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資予定額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. CC-靴のPB商品の専門店舗。セダークレストの略称。

SPC-靴のヤングターゲット型店舗。

国内子会社

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金 調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 年間 売上 予定 (百万円) |
|-------------|-----|-------|----------------|------|------------|------------|---------|-------------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| (株)マックハウス | | | | | | | | |
| 衣料品部門 | | | | | | | | |
| MH佐世保大野モール店 | 長崎県 | 店舗 | 42 | 12 | 自己資金 | 平成22年3月 | 平成22年9月 | 120 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. MH-マックハウスの略称。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 110,150,000 |
| 計 | 110,150,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年7月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 41,609,996 | 41,609,996 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 41,609,996 | 41,609,996 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年3月1日～ 平成22年5月31日 | — | 41,609,996 | — | 6,893 | — | 7,486 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,887,300 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 39,670,700 | 396,707 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 51,996 | — | — |
| 発行済株式総数 | 41,609,996 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 396,707 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 株チヨダ | 東京都杉並区成田 東4-39-8 | 1,887,300 | — | 1,887,300 | 4.54 |
| 計 | — | 1,887,300 | — | 1,887,300 | 4.54 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,171 | 1,217 | 1,241 |
| 最低（円） | 1,051 | 1,142 | 1,117 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,864 | 38,810 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,269 | 2,133 |
| 商品 | 35,504 | 33,083 |
| 繰延税金資産 | 660 | 680 |
| その他 | 1,856 | 2,043 |
| 貸倒引当金 | △16 | △17 |
| 流動資産合計 | 76,138 | 76,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,573 | 5,506 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4 | 5 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 641 | 645 |
| 土地 | 3,395 | 3,395 |
| リース資産（純額） | 663 | 521 |
| その他 | 29 | 46 |
| 有形固定資産合計 | ※1 10,308 | ※1 10,120 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,087 | 4,166 |
| 無形固定資産合計 | 4,087 | 4,166 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,243 | 9,225 |
| 長期預金 | 1,500 | 2,000 |
| 敷金及び保証金 | 23,493 | 23,710 |
| 繰延税金資産 | 3,384 | 3,394 |
| その他 | 1,237 | 1,440 |
| 貸倒引当金 | △215 | △207 |
| 投資その他の資産合計 | 38,643 | 39,562 |
| 固定資産合計 | 53,040 | 53,849 |
| 資産合計 | 129,178 | 130,583 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年5月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

| | | |
|---------------|----------|----------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,087 | 30,680 |
| ファクタリング債務 | ※2 3,468 | ※2 4,482 |
| 短期借入金 | 790 | 840 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,046 | 942 |
| リース債務 | 152 | 118 |
| 未払法人税等 | 791 | 1,015 |
| 未払消費税等 | 284 | 171 |
| 賞与引当金 | 960 | 635 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 279 | 292 |
| リース資産減損勘定 | 477 | 491 |
| その他 | 4,661 | 4,027 |
| 流動負債合計 | 43,999 | 43,696 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,587 | 2,431 |
| リース債務 | 513 | 405 |
| 退職給付引当金 | 7,546 | 7,631 |
| 役員退職慰労引当金 | 599 | 591 |
| 転貸損失引当金 | 514 | 525 |
| 長期預り保証金 | 865 | 812 |
| 長期リース資産減損勘定 | 1,142 | 948 |
| 負ののれん | 66 | 70 |
| その他 | 418 | 359 |
| 固定負債合計 | 14,254 | 13,777 |
| 負債合計 | 58,254 | 57,474 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,893 | 6,893 |
| 資本剰余金 | 7,489 | 7,489 |
| 利益剰余金 | 53,672 | 55,628 |
| 自己株式 | △3,025 | △3,024 |
| 株主資本合計 | 65,029 | 66,986 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 222 | 211 |
| 評価・換算差額等合計 | 222 | 211 |
| 少数株主持分 | 5,672 | 5,911 |
| 純資産合計 | 70,924 | 73,109 |
| 負債純資産合計 | 129,178 | 130,583 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 45,269 | 42,026 |
| 売上原価 | 24,481 | 22,948 |
| 売上総利益 | 20,788 | 19,077 |
| 販売費及び一般管理費 | * 18,306 | * 17,621 |
| 営業利益 | 2,481 | 1,456 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 31 |
| 受取配当金 | 6 | 6 |
| 受取家賃 | 343 | 324 |
| 受取手数料 | 117 | 122 |
| その他 | 70 | 53 |
| 営業外収益合計 | 568 | 537 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 18 |
| 不動産賃貸費用 | 331 | 292 |
| 転貸損失引当金繰入額 | 74 | 35 |
| その他 | 3 | 3 |
| 営業外費用合計 | 428 | 349 |
| 経常利益 | 2,621 | 1,644 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | — |
| 転貸損失引当金戻入額 | 17 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 9 |
| 違約金収入 | 71 | — |
| 特別利益合計 | 103 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14 | 33 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | — |
| 減損損失 | 597 | 523 |
| 店舗閉鎖損失 | 22 | 8 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | — | 64 |
| リース解約損 | — | 10 |
| 特別損失合計 | 634 | 640 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,090 | 1,014 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 312 | 742 |
| 法人税等調整額 | 851 | 21 |
| 法人税等合計 | 1,164 | 763 |
| 少数株主損失(△) | △15 | △176 |
| 四半期純利益 | 941 | 427 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,090 | 1,014 |
| 減価償却費 | 373 | 368 |
| 減損損失 | 597 | 523 |
| 貸借料との相殺による保証金返還額 | 286 | 268 |
| のれん償却額 | 31 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △0 |
| 固定資産除却損 | 14 | 33 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | 0 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 0 | — |
| 店舗閉鎖損失 | 22 | 8 |
| 違約金収入 | △71 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △15 | 6 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 524 | 324 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 98 | △85 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 6 | 7 |
| 転貸損失引当金の増減額(△は減少) | 22 | △10 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | — | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △37 | △37 |
| 支払利息 | 18 | 18 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,023 | △1,136 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △4,357 | △2,421 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △237 | △602 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | — | 542 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △22 | 112 |
| その他 | 1,050 | △3 |
| 小計 | △1,628 | △1,080 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 14 |
| 利息の支払額 | △18 | △20 |
| 法人税等の支払額 | △1,083 | △871 |
| 法人税等の還付額 | 20 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,695 | △1,957 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △411 | △60 |
| 定期預金の払戻による収入 | 432 | 413 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △589 | △421 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △21 | △23 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,291 | △2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 4 | 0 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △417 | △149 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 536 | 294 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △432 | — |
| その他 | 6 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,184 | 50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 659 | △50 |
| 長期借入れによる収入 | — | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △406 | △239 |
| 割賦債務の返済による支出 | — | △20 |
| リース債務の返済による支出 | — | △39 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払額 | △775 | △2,272 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △127 | △62 |
| その他 | △50 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △701 | △2,185 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △7,581 | △4,092 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 39,402 | 36,932 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 31,821 | * 32,840 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日）

（四半期連結貸借対照表関係）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当第1四半期連結会計期間より「商品」として掲記しております。

なお、この変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,042百万円であります。 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,899百万円であります。 |
| ※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。 | ※2. 同左 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費の主なもの | ※ 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 広告宣伝費 2,335百万円 | 広告宣伝費 2,301百万円 |
| 役員報酬及び給料手当 5,369 | 役員報酬及び給料手当 5,275 |
| 賞与引当金繰入額 524 | 賞与引当金繰入額 324 |
| 退職給付費用 181 | 退職給付費用 300 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 6 | 役員退職慰労引当金繰入額 7 |
| 家賃地代 4,819 | 家賃地代 4,663 |
| 減価償却費 365 | 減価償却費 359 |
| 貸倒引当金繰入額 3 | 貸倒引当金繰入額 12 |
| その他 4,700 | その他 4,376 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (百万円) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 33,703 | 現金及び預金勘定 34,864 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,882 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,024 |
| 現金及び現金同等物 31,821 | 現金及び現金同等物 32,840 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,609,996株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,887,819株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,383 | 60.00 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月21日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,642.73円 | 1株当たり純資産額 1,691.68円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 23.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 10.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 941 | 427 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 941 | 427 |
| 期中平均株式数(株) | 39,723,867 | 39,722,448 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。